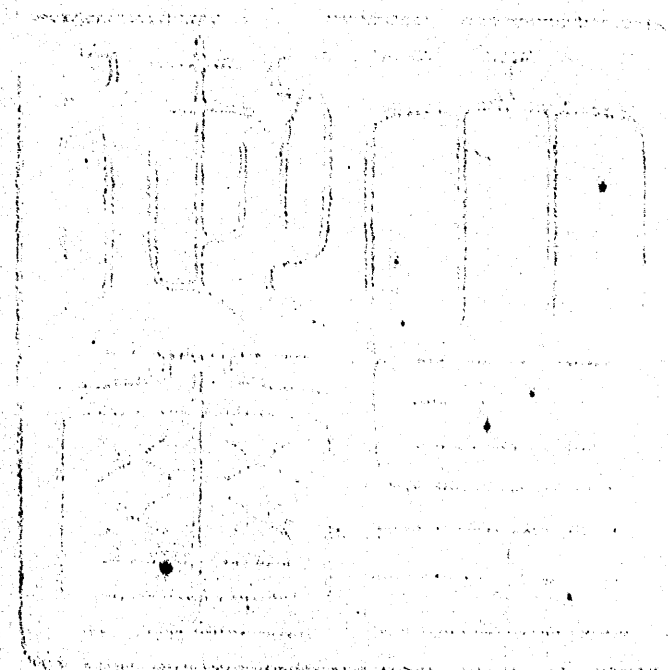
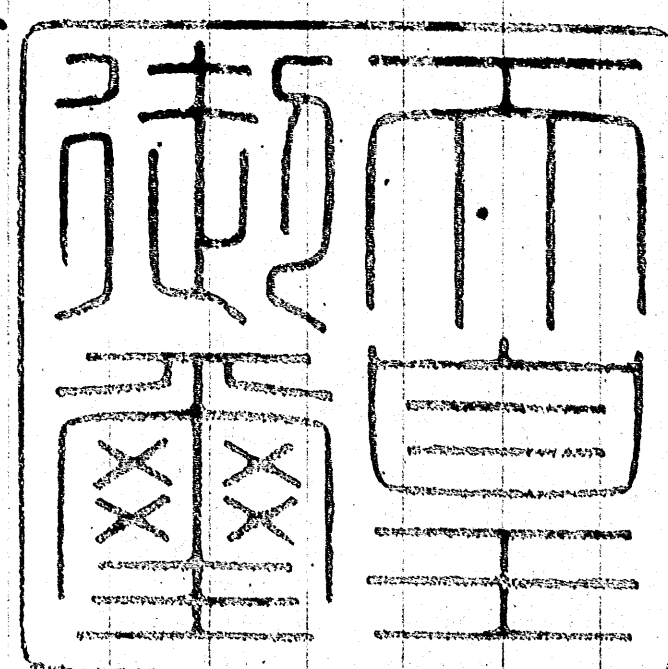


法律第二十七号



朕帝國議會ノ協賛ヲ經タルトヲホシム
豫防法ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

吉野加仁



大正八年三月二十六日

内閣總理大臣 東 條 英 樹
内務大臣 森 田 龍 雄

法律第二十七號

「トラホーム」豫防法

第一條 醫師「トラホーム」患者ヲ診斷シタル
トキハ命令ノ定ムル所ニ依リ患者又ハ其
ノ保護者ニ消毒其ノ他ノ豫防方法ヲ指
示スヘシ

當該官吏又ハ吏員ハ必要ト認ムルトキハ
「トラホーム」患者又ハ其ノ保護者ニ消毒
其ノ他ノ豫防方法ヲ指示スヘシ
第一項又ハ前項ノ規定ニ依リ指示ヲ受

ケタル者ハ其ノ指示ニ從ヒ消毒其ノ他
ノ豫防方法ヲ行フヘシ

第二條 「トラホーム」患者ハ速ニ醫師ノ
治療ヲ受クヘシ

「トラホーム」患者ノ保護者ハ其ノ患者ヲシ
テ速ニ醫師ノ治療ヲ受ケシムヘシ

第三條 行政官廳ハ「トラホーム」患者ニシテ
治療ヲ受クルノ途ナキ者ニ對シ治療ヲ
施行スルコトヲ得

前項ノ規定ニ依リ治療ヲ施行スル場合

ニ於テハ其ノ費用ハ患者所在地ノ市町
村ノ負擔トス

第四條 行政官廳ハ「トラホーム」豫防上必
要ト認ムルトキハ左ノ事項ヲ行フコトヲ
得

一 檢診ヲ施行スルコト

二 「トラホーム」患者ニ對シ客ニ接スル業
務ニ從事スルヲ停止スルコト

三 學校、幼稚園、製造所其ノ他ノ多衆
ノ集合スル場所又ハ旅店、料理店、

理髮店其ノ他ノ客ノ来集ヲ目的
トスル場所ニ付病毒傳播ノ媒介ト
ナルヘキ事項ヲ制限シ若ハ禁止シ
又ハ場所ノ管理ヲ爲ス者若ハ其代
理ヲ爲ス者ニ對シ「トラホーム」豫防
上必要ナル施設ヲ爲サシムルコト
地方長官ニ於テ前項第一號ノ檢診ヲ
施行スル場合ニ於テハ其ノ費用ハ北海
道地方費又ハ府縣ノ負擔トス

第五條 市町村ハ地方長官ノ指示ニ從

ヒ「トラホーム」ノ豫防及治療ニ關スル
施設ヲ爲スヘシ

第六條 北海道地方費又ハ府縣ハ命令
ノ定ムル所ニ依リ「トラホーム」ノ豫防
及治療ノ爲費用ノ支出ヲ爲ス市町村
ニ對シ其ノ費用ノ補助ヲ爲スヘシ

第七條 國庫ハ前條ノ補助ノ爲其他
「トラホーム」ノ豫防及治療ノ爲費用ノ
支出ヲ爲ス北海道地方費又ハ府縣
ニ對シ其ノ支出額ノ六分ノ一ヲ補助ス

第八條 官廳、公署、官立公立、學校製造所等ニ於テハ其ノ長ハ第四條第一項第三號ノ規定ニ準シトラホーム豫防ニ關スル事項ヲ施行スヘシ

第九條 第一條第一項又ハ第三項ノ規定ニ違反シタルモノハ科料ニ處ス

第十條 第四條第一項ノ規定ニ依ル行政官廳ノ命令又ハ處分ニ違反シタル者ハ五十圓以下ノ罰金又ハ科料ニ處ス

第十一條 本法ニ於テ保護者ト稱スル

ハ左ノ各號ノ一ニ該當スル者ヲ謂フ

一 未成年者ニ對シ親權ヲ行フ者又ハ未成年者若ハ禁治產者、後見人親權ヲ行フ者又ハ後見人ナキトキハ戶主、戶主未成年者又ハ禁治產者ナルトキハ戶主ニ對シ親權ヲ行フ者又ハ戶主、後見人

二 教育、監護又ハ傭使ノ目的ヲ以テ未成年者ヲ寄寓セシムル者又ハ其ノ法定代理人

第十二條 本法中市町村トアルハ市制

町村制ヲ施行セサル地ニ於テハ之ニ準

スヘキモノトス

附則

本法施行ノ期日ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム